備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和62年度	根拠法令・例規等	備前市下水道条例　ほか
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	下水道課
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	職・氏名	業務係長　新庄敏彦
	小項目	施策	10	下水道	電話	66-9701
事務事業名			12	下水道使用料賦課徴収事務	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	下水道利用者
目的（何のために）	下水道利用者から下水道使用料を徴収し、汚水処理費、維持管理費等の財源確保を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	水道事業者と連携してコスト縮減と成果の向上を図る

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用者に使用料金を賦課徴収をおこなう	◎

事業費等

事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費 直接事業費	千円	19,972	15,267	13,752
事業費 必要人員 人件費	千円	0.20人 1,496	0.23人 1,745	0.17人 1,590
事業費 事業費計	千円	21,468	17,012	15,342
決算額 財源 国県支出金	千円			
決算額 財源 受益者負担	千円			
決算額 財源 繰入金	千円			
決算額 財源 市債	千円			
決算額 財源 その他（　）	千円			
決算額 財源 一般財源	千円	21,468	17,012	15,342
受益者負担比率	%	－	－	－

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
調定件数の推移	説明			
結果指標量	事業	109,237	58,630	59,532
対前年比	%	－	53.7%	101.5%
活動コスト	円	1,346,400	1,570,500	1,431,000
単位当たりコスト	円	12	27	24

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
収納率	目標値（A）	98	98	98	98
	実績値（B）	96.8	96.1	95.2	到達目標値
	達成率（B/A）	98.78%	98.06%	97.14%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

収納額／調定額*100

事務事業の評価

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- 必要性
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- 市民ニーズ
  - ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
  - ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **C**

効率性の評価

- コスト
  - ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- 手段
  - ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☑ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

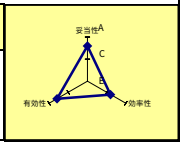
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成２０年度において市内全域の料金算定方法の統一と、徴収方法の変更（２か月ごとの検針および徴収）をおこないコストの縮減が図られました。平成２２年度も現方式を継続します。

総合評価

下水道使用料の徴収は、下水道事業の運営に欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者に委託することは効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携を密にしてコスト縮減と成果向上を図る。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：水道事業者と連携してコスト縮減と成果向上を図る。